

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

## 研究進捗状況報告書の概要

### 1 研究プロジェクト

学校法人名	慶應義塾	大学名	慶應義塾大学
研究プロジェクト名	ユーラシアにおける「生態経済」の史的展開と発展戦略		
研究観点	研究拠点を形成する研究		

### 2 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

ユーラシアの各地において、人々は絶えず資源・環境・人口と経済とのアンバランスに苦悩し、新たな均衡に辿り着くべく、各々の「生態経済」を多様な形で模索してきた。本プロジェクトでは、この史的発展の諸パターンを少なくとも過去 500 年にわたって分析すると同時に、その知見を踏まえつつ、将来の新たな「生態経済」の構築に向けて、日本がユーラシア諸国から何を学ぶのか、またユーラシア諸国に対して何を提供できるのか、発展戦略的提言を行う。

研究の柱は 5 つである。すなわち、環境経済学・資源循環経済学の観点から「環境と経済の両立」に向けた理論・実証・政策研究を行うこと(カテゴリーA)、人口学・歴史人口学の観点から「人口変動の要因と人口問題への対応」について、実証的・歴史的な国際比較研究を行うこと(カテゴリーB)、社会経済史学の観点から「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」について比較史的な研究を行うこと(カテゴリーC)、都市経済学・都市計画史の観点から「災害と都市」に関する理論・実証・歴史研究を行うこと(カテゴリーD)、財政学・財政史の観点から、資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」について理論・実証・政策研究を行うこと(カテゴリーE)、がそれぞれである。個々のカテゴリーの中で高質の研究成果を上げると同時に、カテゴリー間の緊密な連携を通じて統合的な成果を生み出すことを目指している。

統合的な成果を目指すとは、第一に、資源・環境・人口問題という別個の問題を、「生態経済」というキーワードの下で、相互に関連付けながら把握すること(ヨコの統合)、第二に、過去に遡及する歴史分析と将来に向けた発展戦略研究を接合することである(タテの統合)。

### 3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要

・各カテゴリーにおいて、いくつかの共同研究のテーマ(11(4)欄の①②③など)が設定されており、それらについて個別の研究成果(論文・図書・学会報告)がすでに数多く出ており、チームとしてのまとまった共同研究の成果も、学会パネル報告や図書の形で出始めている。これらの研究成果の中には、国際的に発信されたものも数多く含まれている。

・また、各カテゴリーの共同研究のテーマのなかには、本プロジェクトが目指す「統合的な成果」を企図したものが存在する。カテゴリーB③の歴史人口と現代人口の比較は「タテの統合」(歴史研究と発展戦略研究の統合)に、カテゴリーEの財政(史)研究は「ヨコの統合」(資源・環境・人口問題の横断的考察)に寄与し、一定の成果を挙げている。

・だが、「統合的な成果」は、カテゴリー間の連携を通じてさらに強化される必要がある。

・学術的な成果発信に加え、一般市民や学生向けのより噛み砕いた成果発信も行われている。とりわけカテゴリーEは、この種の図書の出版を精力的に行い、「公開講座」も開催した。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

**平成 26 年度選定「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」  
研究進捗状況報告書**

- 1 学校法人名 慶應義塾                      2 大学名 慶應義塾大学
- 3 研究組織名 生態経済研究拠点
- 4 プロジェクト所在地 東京都港区三田 2-15-45
- 5 研究プロジェクト名 ユーラシアにおける「生態経済」の史的展開と発展戦略
- 6 研究観点 研究拠点を形成する研究

## 7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
細田 衛士	経済学部	教授

- 8 プロジェクト参加研究者数
- 27
- 名

- 9 該当審査区分
- 理工・情報
- 生物・医歯
- 人文・社会

## 10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
細田 衛士	経済学部・教授	資源の高度循環利用の政策と国際戦略	「環境と経済の両立」に向けた研究 (カテゴリーA)
大沼 あゆみ	経済学部・教授	自然資源(生物多様性・水資源)の持続的利用戦略	「環境と経済の両立」に向けた研究 (カテゴリーA)
津谷 典子	経済学部・教授	人口変動の構造的要因と政策的対応: 国際比較の視点から	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究(カテゴリーB)
飯田 恭	経済学部・教授	農産・畜産・林産資源利用の比較史(中欧と日本、ユーラシアにおける「ヨーロッパの特殊な道」)	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究(カテゴリーC)
神田 さやこ	経済学部・教授	エネルギー転換の比較史(温帯・熱帯・乾燥アジアとヨーロッパ)	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究(カテゴリーC)
難波 ちづる	経済学部・准教授	植民・移民と資源の比較史(フランス、インドシナ、日本)	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究(カテゴリーC)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

松沢 裕作	経済学部・ 准教授	農地・山林利用と行政 (近世・近代の日本を中心 に)	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
青木 健	通信教育 部・非常勤 講師	近現代日本の国有林と地域	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
長谷川 淳一	経済学部・ 教授	災害と都市政策・国土開発 の比較史(日本、イギリス、ヨ ーロッパ)	「災害と都市」に関する 研究(カテゴリーD)
直井 道生	経済学部・ 准教授	災害と都市政策、家計行動 に関する理論・実証分析	「災害と都市」に関する 研究(カテゴリーD)
井手 英策	経済学部・ 教授	環境問題・少子高齢化対策 の財源としての政策課税(日 本、ドイツ、北欧)	資源・環境・人口問題の 解決に向けた「財政の 役割」の研究 (カテゴリーE)
澤田 英司	九州産業 大学経済 学部経済 学科・専任 講師	生態系サービスを市場化す ることの効果に関する理論 的研究	「環境と経済の両立」に 向けた研究 (カテゴリーA)
成 双之	吉林財経 大学外国 語学部・講 師	中国の退耕還林政策に関す る政策評価	「環境と経済の両立」に 向けた研究 (カテゴリーA)
玉置 えみ	学習院大 学国際社 会科学部・ 准教授	現代日本における家族と就 業の実証研究	「人口変動の要因と人口 問題への対応」に関する 研究(カテゴリーB)
黒須 里美	麗澤大学 外国語学 部・教授	近世日本の人口変動と地域 経済・環境および世帯構造と の関係の実証研究	「人口変動の要因と人口 問題への対応」に関する 研究(カテゴリーB)
Minja Kim CHOE(ミ ンジャ・キム・チェ)	米国東西 センター研 究プログラ ム・主任研 究員	東アジアの出生率低下のパ ターンと要因の国際比較研 究	「人口変動の要因と人口 問題への対応」に関する 研究(カテゴリーB)
WANG Feng(ワン・フ エン)	カリフォル ニア大学 社会学部・ 教授	東アジアの出生率低下のパ ターンと要因の国際比較研 究	「人口変動の要因と人口 問題への対応」に関する 研究(カテゴリーB)
島西 智輝	東洋大学 経済学部・ 教授	エネルギー産業・市場の比 較史(第二次世界大戦後の アジア太平洋地域)	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

瀬戸林 政孝	福岡大学 経済学部・ 准教授	電力開発・利用の比較史 (近現代中国を中心に)	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
平井 健介	甲南大学 経済学部・ 准教授	燃料・エネルギー利用の比 較史(近現代東アジア、特に 日本植民地を中心に)	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
山口 明日香	名古屋市 立大学大 学院経済 学研究科・ 准教授	森林・水産資源利用の比較 史	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
相原 佳之	公益財団 法人東洋 文庫・研究 員	清代・民国期中国の林政と 森林	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
渡邊 裕一	福岡大学 人文学部 歴史学科・ 講師	中近世ドイツの都市林	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
坂本 達彦	國學院大 學栃木短 期大学・准 教授	近世日本における林政と森 林	「資源・エネルギー・環境 史の多様な経路」に関 する研究(カテゴリーC)
茂住 政一郎	横浜国立 大学経済 学部・准教 授	環境・少子高齢化対策のため の租税政策・連邦補助金 政策(アメリカ)	資源・環境・人口問題の 解決に向けた「財政の 役割」の研究 (カテゴリーE)
倉地 真太郎	後藤安田 記念東京 都市研究 所・研究員	北欧諸国における現物給付 の拡充と地方所得税率の決 定方式	資源・環境・人口問題の 解決に向けた「財政の 役割」の研究 (カテゴリーE)
島村 玲雄	熊本大学 大学院人 文社会科 学研究部・ 講師	少子高齢社会における社会 保障の財源調達方法(オラン ダ)	資源・環境・人口問題の 解決に向けた「財政の 役割」の研究 (カテゴリーE)
(共同研究機関等) なし			

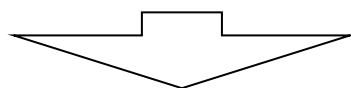
法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

## &lt;研究者の変更状況(研究代表者を含む)&gt;

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東南アジア先住民の自然資源利用	京都大学大学院経済学研究科・特定助教	Choy Yee Keong	「環境と経済の両立」に向けた研究 (カテゴリーA)
農地・山林利用と行政 (近世・近代の日本を中心に)	専修大学経済学部・准教授	松沢裕作	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
燃料・エネルギー利用の比較史(近現代東アジア、特に日本植民地を中心に)	甲南大学経済学部・講師	平井健介	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
森林・水産資源利用の比較史	慶應義塾大学通信教育部・非常勤講師	山口明日香	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

(変更の時期:平成26年 4月 1日)



新

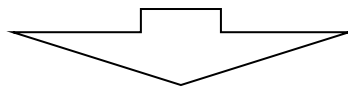
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
京都大学大学院経済学研究科・特定助教	京都大学大学院経済学研究科・研究員	Choy Yee Keong	「環境と経済の両立」に向けた研究 (カテゴリーA)
専修大学経済学部・准教授	慶應義塾大学経済学部・准教授	松沢裕作	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
甲南大学経済学部・講師	甲南大学経済学部・准教授	平井健介	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
慶應義塾大学通信教育部・非常勤講師	名古屋市立大学大学院経済学研究科・講師	山口明日香	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



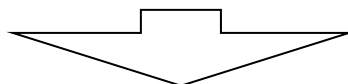
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
慶應義塾大学・嘱託 (非常勤)(学術研究 支援三田担当)	九州産業大学経済学部経 済学科・専任講師	澤田英司	「環境と経済の両立」 に向けた研究 (カテゴリーA)
	立命館大学産業社会学部・ 助教	玉置えみ	「人口変動の要因と人 口問題への対応」に 関する研究 (カテゴリーB)
	大学共同利用機関法人人 間文化研究機構地域研究 推進センター・研究員／公 益財団法人東洋文庫現代 中国研究資料室・研究員 (併任)	相原佳之	「資源・エネルギー・環 境史の多様な経路」 に関する研究 (カテゴリーC)
	独立行政法人日本学術振 興会特別研究員 PD(受入 研究機関:京都大学大学院 文学研究科)	渡邊裕一	「資源・エネルギー・環 境史の多様な経路」 に関する研究 (カテゴリーC)
慶應義塾大学・嘱託 (非常勤)(学術研究 支援三田担当)	慶應義塾大学経済学部・助 教(有期)	茂住政一郎	資源・環境・人口問題 の解決に向けた「財政 の役割」の研究 (カテゴリーE)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
エネルギー産業・市場 の比較史(第二次世界 大戦後のアジア太平洋 地域)	香川大学経済学 部・准教授	島西智輝	「資源・エネルギー・環 境史の多様な経路」に 関する研究 (カテゴリーC)

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)



新

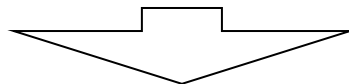
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
香川大学経済学部・ 准教授	東洋大学経済学部・准教授	島西智輝	「資源・エネルギー・環 境史の多様な経路」 に関する研究 (カテゴリーC)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



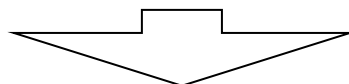
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	米国東西センター研究プログラム・主任研究員	Minja Kim CHOE(ミンジャ・キム・チェ)	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究 (カテゴリーB)
	カリフォルニア大学社会学部・教授	WANG Feng (ワン・フェン)	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究 (カテゴリーB)
	麗澤大学外国語学部・教授	黒須里美	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究 (カテゴリーB)
	國學院大學栃木短期大学・准教授	坂本達彦	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
慶應義塾大学・嘱託(非常勤)(学術研究支援三田担当)	慶應義塾大学経済学部・助教	倉地真太郎	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリーE)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
現代日本における家族と就業の実証研究	立命館大学産業社会学部・助教	玉置えみ	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究 (カテゴリーB)

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

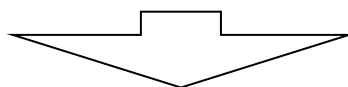
法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

立命館大学産業社会学部・助教	学習院大学国際社会科学部・准教授	玉置えみ	「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究 (カテゴリーB)
----------------	------------------	------	--------------------------------------

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成 29年 4月 1日)



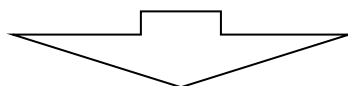
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
慶應義塾大学・嘱託(非常勤)(学術研究支援三田担当)	吉林財経大学外国語学部・講師	成双之	「環境と経済の両立」に向けた研究 (カテゴリーA)
慶應義塾大学・嘱託(非常勤)(学術研究支援三田担当)	慶應義塾大学通信教育部・非常勤講師	青木健	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
慶應義塾大学・嘱託(非常勤)(学術研究支援三田担当)	熊本大学大学院人文社会科学部・講師	島村玲雄	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリーE)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
削除			

(変更の時期:平成 29年 4月 1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
京都大学大学院経済学研究科・研究員/本プロジェクト学外研究者	慶應義塾大学・嘱託(非常勤)(学術研究支援三田担当)	Choy Yee Keong	「環境と経済の両立」に向けた研究 (カテゴリーA)

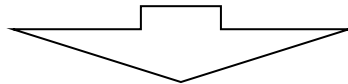


法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
エネルギー産業・市場の比較史(第二次世界大戦後のアジア太平洋地域)	東洋大学経済学部・准教授	島西智輝	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
森林・水産資源利用の比較史	名古屋市立大学大学院経済学研究科・講師	山口明日香	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
清代・民国期中国の林政と森林	大学共同利用機関法人人間文化研究機構地域研究推進センター・研究員／公益財団法人東洋文庫現代中国研究資料室・研究員(併任)	相原佳之	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
中近世ドイツの都市林	独立行政法人日本学術振興会特別研究員 PD(受入研究機関: 京都大学大学院文学研究科)	渡邊裕一	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
環境・少子高齢化対策のための租税政策・連邦補助金政策(アメリカ)	慶應義塾大学経済学部・助教(有期)	茂住政一郎	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリーE)
北欧諸国における現物給付の拡充と地方所得税率の決定方式	慶應義塾大学経済学部・助教(有期)	倉地真太郎	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリーE)

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東洋大学経済学部・准教授	東洋大学経済学部・教授	島西智輝	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
名古屋市立大学大学院経済学研究科・講師	名古屋市立大学大学院経済学研究科・准教授	山口明日香	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	公益財団法人東洋文庫・研	相原佳之	「資源・エネルギー・環

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

地域研究推進センター・研究員／公益財団法人東洋文庫現代中国研究資料室・研究員(併任)	究員		境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
独立行政法人日本学術振興会特別研究員PD(受入研究機関:京都大学大学院文学研究科)	福岡大学人文学部歴史学科・講師	渡邊裕一	「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」に関する研究 (カテゴリーC)
慶應義塾大学経済学部・助教(有期)	横浜国立大学経済学部・准教授	茂住政一郎	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリーE)
慶應義塾大学経済学部・助教(有期)	後藤安田記念東京都市研究所・研究員	倉地真太郎	資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」の研究 (カテゴリーE)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

## 11 研究進捗状況(※ 5枚以内で作成)

### (1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

ユーラシアの各地において、人々は絶えず資源・環境・人口と経済とのアンバランスに苦悩し、新たな均衡に辿り着くべく、各々の「生態経済」を多様な形で模索してきた。本プロジェクトでは、この史的発展の諸パターンを少なくとも過去 500 年にわたって分析すると同時に、その知見を踏まえつつ、将来の新たな「生態経済」の構築に向けて、日本がユーラシア諸国から何を学ぶのか、また日本がユーラシア諸国に対して何を提供できるのか、発展戦略的提言を行う。

本研究プロジェクトは、次の 5 つのカテゴリーを具体的な柱とする。すなわち、環境経済学・資源循環経済学の観点から「環境と経済の両立」に向けた理論・実証・政策研究を行うこと(カテゴリーA)、人口学・歴史人口学の観点から「人口変動の要因と人口問題への対応」について、実証的・歴史的な国際比較研究を行うこと(カテゴリーB)、社会経済史学の観点から「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」について比較史的な研究を行うこと(カテゴリーC)、都市経済学・都市計画史の観点から「災害と都市」に関する理論・実証・歴史研究を行うこと(カテゴリーD)、財政学・財政史の観点から、資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」について理論・実証・政策研究を行うこと(カテゴリーE)、がそれである。本研究プロジェクトは、これらの個々のカテゴリーの中で高質の研究成果を上げることを目指すと同時に、カテゴリー間の緊密な連携・協働を通じて統合的な成果を生み出すことを目指している。

統合的な成果を目指すというのは、具体的には次のような意味である。第一に、資源・環境・人口問題という、これまで別個に扱われるのが通例であった問題を、「生態経済」というキーワードの下で、相互に関連付けながら把握することである(ヨコの統合)。そして第二に、過去に遡及する歴史分析と将来に向けた発展戦略研究の接合を図ることである(タテの統合)。

### (2) 研究組織

- ・研究代表者である細田衛士(経済学部教授)は、全体を統括する。研究の方向性について必要なアドバイスを行うとともに、研究費の支出のすべてを最終的にチェック・承認する。
- ・会計責任者である飯田恭(経済学部教授)は、研究代表者の事業統括を実務的に支える。各カテゴリーの研究状況を把握しつつ、組織編制(研究者の追加・PD/RA雇用)、会計管理(予算編成・補正、支出のチェック)、各種報告書の作成を行い、議論すべき案件について適宜、研究代表者やメンバーに諮る。
- ・各研究者は、5 つのカテゴリーのいずれかに属して研究を計画・実施する。それぞれのカテゴリーには責任者が置かれている(カテゴリーA:大沼あゆみ、カテゴリーB:津谷典子、カテゴリーC:神田さやこ、カテゴリーD:長谷川淳一、カテゴリーE:井手英策)。責任者は各カテゴリーの研究計画と人事・予算案をとりまとめ、適宜、会計責任者に報告する。
- ・研究者の人数は、現在 27 名(学内研究者 11 名、学外研究者 16 名)であり、当初の 15 名から大幅に増加した。増加の理由は、必要な共同研究者を適宜加えて来たこと、PD/RAを数多く雇用し、そのうちの多くを任期後も引き続き研究者として採用したことにある。コアとなる学内研究者(専任教員)には変更がない。
- ・PD及びRAについては、毎年度末に各カテゴリーから候補者の推薦を募り、学内研究者のうち慶應義塾大学の専任教員である者が候補者の業績と研究計画をもとに審査し、採否を決定する。継続の場合には、前年度に挙げた成果も審査の対象となる。人数は、26 年度がPD2 名・RA5 名、27 年度がPD4 名・RA4 名、28 年度がPD3 名・RA3 名、29 年度がPD2 名・RA 2 名である。本プロジェクトの研究において不可欠の役割を果たし、上述の通り、任期終了後も研究者として残るケースが多い。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

- ・研究チーム(カテゴリー)間の連携状況だが、セミナーを定期的に(毎学期 3 回程度)開き、研究状況を相互に共有できるようにしている。平成 29 年 2 月にはミニシンポジウムを開き、全カテゴリーおよび全PD/RAが研究状況を報告し、それが共有された。
- ・研究支援体制だが、学内部局(学術研究支援三田担当 2 名)が、本プロジェクト運営にかかわる事務を専門的に担当している。
- ・共同研究機関との連携は、特に行っていない。

### (3) 研究施設・設備等

慶應義塾大学三田キャンパス研究室棟、飯田恭研究室(研究室棟 534 号室)他、面積 163.8 m<sup>2</sup>、使用者 10 名。

### (4) 進捗状況・研究成果等 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び\*を付すこと。

<現在までの進捗状況及び達成度>

#### 【カテゴリーA】

「環境と経済の両立」に向けた研究を、①東南アジア先住民の自然環境世界観に関する研究、②中国の退耕還林政策に関する政策評価、③生態系サービス(とりわけ森林の炭素固定機能)を市場化することの効果に関する理論的研究、の3つを柱として進めている。

とりわけ、Choy が中心となって進めている①は、主にマレーシア・サラワク州の熱帯林先住民の熱帯林利用と森に対する彼らの伝統的認識、および森林を多用途に転換しようとする外からの圧力に関する体系的な聞き取り調査を基礎としており、すでに数多くの成果を得た。先住民族約 600 人に対して行ったインタビューは、対象を 1000 人に拡大して継続中であり、Choy と大沼が共同でさらに分析を進める。この研究は、標準的な環境経済学からは得られぬユニークな知見をもたらし、ユーラシアにおける生態経済発展の諸パターン(多様性)の認識を大きく広げるものである。

#### 【カテゴリーB】

「人口変動の要因と人口問題への対応」に関する研究を、①1990 年代以降の現代日本における家族と就業の実証研究、②日本と韓国及び中国との比較による東アジアの出生率低下のパターンと要因の国際比較研究、③近世(18～19 世紀)日本の人口変動と地域経済・環境および世帯構造との関係の実証研究、の3つを柱として進めてきた。

①現代日本の家族と就業についての実証研究では、津谷や玉置が中心となり、複数の大規模な全国調査より得られるマイクロデータを用いて、多変量解析に基づく種々の実証分析を行っている。これまでに、家族に関する意識を規定する要因、出生行動および結婚行動を規定する要因、就業パターンおよび教育水準の男女差と女性の社会的地位の変化、男女の実際の就業時間と希望就業時間との関係、未婚化(結婚の減少)の就業・学歴・価値意識との関係、の分析に成果を得た。

②東アジアの出生率低下についての研究は、人口高齢化や人口減少の直接的要因である出生率低下(少子化)のパターンと要因について、戦後日本と韓国と中国という共通の家族文化的背景をもつ 3 つの東アジア諸国を比較実証分析することを目的としている。この研究は、津谷、Choe および Wang の共同研究として行われており、すでに数多くの成果を得ている。この研究は、東アジアの喫緊の課題に対する政策立案に示唆を与えるものである。

③近世日本の人口変動と地域経済・環境および世帯構造についての研究は、津谷が黒須と続けてきた歴史人口学研究をさらに発展させるものである。近世東北農村における初婚への地域経済と世帯構造の影響、東北地方の経済変動の在郷町の死亡率への影響、について多変量解析に基づく成果を得た。最終的には、歴史人口を現代人口と比較することにより、日本の人口変動のパターンと要因を長期的視点から探ることを目的としており、本プロジ

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

エクトが目指すタテの統合(歴史研究と発展戦略研究の統合)に資するものである。

#### 【カテゴリーC】

「資源・エネルギー・環境史の多様な経路」について、①「在来燃料クラスター」および②「森林クラスター」を共同研究の2つの柱としているほか、③若手による個別研究を支援している。

①「在来燃料クラスター」は、神田・島西・平井・山口を中心に、近現代のインド、台湾、日本における在来産業や家庭の燃料利用に関する実証研究を進め、それぞれの地域において、生態環境・文化・市場・交易・貿易・技術など様々な要因が複雑に絡み合い、エネルギー資源の選択がなされてきたことを明らかにしてきた。それをもとに本クラスターは、「近現代アジアにおいて『エネルギー多様性社会』が形成された」という仮説を提示し、検証している。つまり、19世紀以降の石炭・石油を大量に消費する「化石資源世界経済」の興隆(杉原薫 2012 『化石資源世界経済』の興隆とバイオマス社会の再編、杉原薫他編『歴史のなかの熱帯生存圏—温帯パラダイムを超えて』京都大学学術出版会)に伴い、アジアではかつて多様なエネルギー資源を利用する社会が成立し、エネルギー制約を緩和し、経済発展や増大する人口を長期的に支える役割を果たしてきたという仮説である。本研究は、小規模分散型エネルギー・再生可能エネルギーの利用可能性という現代的問題に示唆を与えることも目指している。(\*1)近くクラスター全体としての最初の成果を発表予定である。

②「森林クラスター」は、松沢・飯田・難波・相原・青木・坂本・渡邊を中心に、「政治権力と森林」をテーマとして共同研究を進めている。日本・中国・東南アジア・中欧における森林の所有・管理・利用の歴史を、森林を多面的に(林業のみならず、農・牧・工業的利用も含めて)とらえながら、長期(近世から現代)における政治体制の変化との関係で、比較史的に考察することを課題としている。具体的には坂本・松沢・青木が日本の近世・近代・現代を、相原が清代・民国期の中国を、難波が植民地体制下のベトナムを、飯田・渡邊が近世・近代のドイツ(農村・都市)を持ち場としている。近年、森林の比較史に関するいくつかのマクロ的な見取り図が提示されてきた(J.Radkau, Wood, Polity Press, 2012; 斎藤修『環境の経済史』岩波書店、2014)が、本研究ではメゾ・ミクロレベルの史料にもより配慮しつつ、森林を管轄する個々の政治体制をより重層的・動的に把握し、それらの見取り図を検証し、また深めて行きたい。(\*2)近くクラスター全体としての最初の成果を発表予定である。

③身体・環境に関わる現代史研究などに成果を得た(塚本など)。

#### 【カテゴリーD】

「災害と都市」に関して、東京の戦後復興をテーマに共同研究を進めている。現時点までに、被災状況の空間分布に関する資料、および戦前・戦後期の市区町村別に見た基本的な社会経済統計の収集を行った。

その前提として、長谷川は、戦後日本の都市計画制度や、東京の戦災復興に関する歴史研究を進め、直井は、防災、環境、土地利用、福祉、健康などの諸側面について、都市における持続的発展に関する日韓の国際比較研究を行い、成果を得た。

#### 【カテゴリーE】

資源・環境・人口問題の解決に向けた「財政の役割」について、施策実施にかかわる財源を確保するための方策、とりわけ租税抵抗を緩和するための政策的知見を明らかにしてきた。特にアングロサクソンモデルと北欧モデルとを対比させながら、租税抵抗を緩和するための普遍主義的な給付の重要性を明らかにした。その成果は、(\*3)世界経済史会議におけるパネル報告に結実した。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

<特に優れた研究成果>

【カテゴリーA】

(\*4) Choy Yee Keong. 2017.は、熱帯林先住民の調査(①)から生み出された数多くのユニークな国際的業績のうち、代表的なものである。

【カテゴリーB】

(\*5) Tsuya, Noriko O. 2015 は、2つの研究テーマ(①現代日本の家族と就業、②東アジアの出生率低下)に密接に関係し、その礎となっている国際的業績である。(\*6) Tsuya, Noriko O. 2015.は、東アジアの出生率低下に関する研究(②)の出発点となった論文であり、国際的に、広く読まれている。(\*7) Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu. 2014.は、近世日本の人口変動に関する研究(③)の中心となる業績であり、経済史・人口史の分野では世界で最も評価の高い出版社のひとつから出版された。

【カテゴリーC】

(\*8) 山口明日香 2015 は、近代日本における木材資源の利用・流通に関して、基礎研究ともなりうるモノグラフである。

【カテゴリーD】

(\*9) Hasegawa, Junichi 2015 は、本カテゴリーの共同研究の柱となる東京の戦後復興について、都市史の定評ある国際ジャーナルに発表したものである。

【カテゴリーE】

世界経済史会議におけるパネル報告(\*3)を基にした(\*10)図書が、Palgrave Macmillan 社の査読を通過した。2018年度に刊行予定である。

<問題点とその克服方法>

各カテゴリーにおける個々の共同研究は着実に進展しているが、「統合的な成果」は十分であるとは言えない。

「タテの統合」(歴史研究と発展戦略研究の接合)は、カテゴリーB において歴史人口と現代人口の比較の取り組みが始まっており(③)、成果が期待できるが、さらにカテゴリー間の連携を通じて追求する必要がある。その際、カテゴリーA の①熱帯林先住民に関する聞き取り調査や②現代中国の森林政策研究は、カテゴリーC(森林クラスター)の近世～現代の森林比較史研究と対話・接合可能であり、連携を模索したい。

「ヨコの統合」(資源・環境・人口問題の横断的統合)については、カテゴリーE の財政(史)研究のなかで一定の試みがなされているが、さらに、カテゴリーを超えた実態研究のレベルでの統合も望まれる。この点を意識し、カテゴリーD が柱とする東京の戦後復興に関する共同研究に、カテゴリーAの細田(資源循環経済学)を加え、この問題を、経済復興・都市計画・資源循環という複合的観点から分析する計画がすでに存在する。成果が期待される。

<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見直しを含む。)>  
特になし。

<今後の研究方針>

第一に、各カテゴリーが研究の柱としてきた共同研究のテーマについて、チーム全体としてのまとまった成果を出す。

第二に、カテゴリー間の連携を通じて、「統合的な成果」を出していく。

第三に、PD/RAを含めた若手の萌芽的な研究を積極的に支援する。

第四に、得られた成果を、「公開講座」や図書などの形で、これまで以上により広く社会に還

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

元して行く。また慶應義塾経済研究所の下に置かれている本事業のウェブサイトを、研究発信の場として充実させて行く。

<今後期待される研究成果>

【カテゴリーA】

・東南アジア先住民調査の成果として、次の図書が出版される予定である。Choy Yee Keong, *The United Nations' 40-year journey to environmental sustainability: ethical dilemmas and emerging green challenge* (Scheduled publisher: Lambert Publishing, Germany)。

【カテゴリーB】

・東アジアの出生率低下の比較研究(②)について、*Different Paths, Similar Destinations: Fertility Declines in Japan, South Korea, and China*というタイトル(仮題)の英文図書を平成30年度までに出版する予定である。既に Springer Japan と契約を結んでいる。

【カテゴリーC】

・在来燃料クラスターは、「アジアにおけるエネルギー多様性社会」の議論を、SIM 大学(シンガポール)の Lim Tai Wei 氏をはじめとするエネルギー史研究者の協力を得てさらに深め、世界経済史会議(第18回大会、ボストン、2018年7-8月)でパネルを組織する予定である。

・森林クラスターは、「政治権力と森林」に関する比較史論文集の刊行を2018年度中に行う予定であり、すでに出版社と交渉を開始している。

・森林クラスターの飯田・相原・青木は、世界経済史会議(第17回大会、京都、2015年8月)のセッション(S10041)を基にした英文論文集(Masayuki Tanimoto and R. Bin Wong eds., *Public Goods Provision in the Early Modern Economy: Role of the Regional Society in Japan, China and Europe* : 近く出版社にプロポーザルを提出)の Part IV: Managing the Forest を担当し、すでに寄稿済みである。

<自己評価の実施結果及び対応状況>

・本プロジェクトでは、国際的な研究発信に直結する費目(英文校閲費用・海外出張費など)に予算を重点配分すると同時に、研究のより長期的な基盤整備のための支出(史料調査・聞き取り調査など)にも重きを置いてきた。

・費用対効果をできるだけ高めるため、会計責任者が中心となって、予算の機動的な管理・再配分システムを維持してきた。会計責任者は、各年度のはじめに予算を編成した後、年度途中においても随時、予算執行不可能になった研究計画を把握する一方で、予算増額の希望を募り、成果の期待できる計画に予算を付け替える工夫をしてきた。

<外部(第三者)評価の実施結果及び対応状況>

外部評価を、斎藤修先生(一橋大学・名誉教授)、寺西俊一先生(一橋大学)、池上岳彦先生(立教大学)の3名に依頼した。この3名の外部評価委員の先生方に、事前に本研究進捗状況報告書を送付した上で、2017年4月20日、慶應義塾大学三田キャンパスにお集まりいただき、ヒアリングを行った。本プロジェクトの側からは9名のメンバーが参加し、研究代表者と会計責任者から本事業の簡単な説明を行った後、3名の先生方と9名のメンバーとの間で様々な質疑応答が行われ、また3名の先生方から今後のプロジェクト運営について様々なコメントや提案をいただいた。さらに3名の先生方からは4月中に評価書が届いた。以上のヒアリングと評価書を基に、本年度と来年度の研究計画・方針を調整するべく、近日中にミーティングを開く予定である。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) 持続可能な発展                      (2) 資源                                      (3) エネルギー  
(4) 人口                                      (5) 環境                                      (6) 災害  
(7) 生態系                                      (8) 森林

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには\*を付すこと。

<雑誌論文>

【カテゴリーA】

- ・Choy Yee Keong. 2015. "Sustainable Resource Management and Ecological Conservation of Mega-biodiversity: the Southeast Asian Big-3 Reality," *Journal of Environmental Science and Development*, Vol. 6 (11), pp. 876-882. (査読あり)
- ・Choy Yee Keong. 2015. "From Stockholm to Rio+20: The ASEAN environmental paradox, environmental sustainability and environmental ethics," *The International Journal of Environmental Sustainability*, Vol. 12 (1), pp. 1-25. (査読あり)
- ・Choy Yee Keong. 2016. "Ecosystem Health, Human Existence, and Bio-capacity Deficit: the Ethical Relationship," *International Journal of Sustainable Development and Planning*, Vol.11, No.6: 1004-1016. (査読あり)
- ・(\*4) Choy Yee Keong. 2017. "Sustainable Development: the Nexus of Environmental Sustainability, Values, and Ethics," *European Journal of Sustainable Development*, Vol. 6, Issue 1, pp.307-323. (査読あり)
- ・大沼あゆみ・柘植隆宏 2016 「生態系サービス(PES)によるサンゴ礁保全の可能性」『生物科学』第 68 巻第 1 号、41-49 頁。(査読あり)

【カテゴリーB】

- ・Choe, Minja Kim, Larry L. Bumpass, Noriko O. Tsuya, and Ronald R. Rindfuss. 2014. "Nontraditional Family-Related Attitudes in Japan: Macro and Micro Determinants," *Population and Development Review* Vol.40, No.2, pp. 241-271. (DOI: 10.1111/j.1728-4457.2014.00672.x)(査読あり)
- ・Rindfuss, Ronald R., Minja K. Choe, Noriko O. Tsuya, Larry L. Bumpass, and Emi Tamaki. 2015. "Do Low Survey Response Rates Bias Results? Evidence from Japan," *Demographic Research* Vol.32, pp.797-828. (<http://www.demographic-research.org/Volumes/Vol32/26/>) (査読あり)
- ・Rindfuss, Ronald R., Minja Kim Choe and Sarah R. Brauner-Otto. 2016. "The Emergence of Two Distinct Fertility Regimes in Economically Advanced Countries," *Population Research and Policy Review* Vol. 35, No.3, pp.287-304 (DOI 10.1007/s11113-016-9387-z)(査読あり)
- ・Dong, Hao, Cameron Campbell, Satomi Kurosu, Wenshan Yang, and James Z. Lee. 2015. "New Sources for Comparative Social Science: Historical Population Panel Data from East Asia," *Demography* Vol.52, No.3, pp.1061-1088 (DOI: 10.1007/s13524-015-0397-y)(査読あり)
- ・Konishi, Shoko and Emi Tamaki. 2016. "Pregnancy Intention and Contraceptive Use among Married and Unmarried Women in Japan," *Japanese Journal of Health and Human Ecology*, Vol. 82, pp.110-124. ([http://jams.med.or.jp/journal\\_list/013\\_23e.html](http://jams.med.or.jp/journal_list/013_23e.html))(査読あり)
- ・津谷典子 2015 「国勢調査からみた女性の社会的地位の変化」『統計』第 66 巻第 7 号、



法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

pp.8-13.(査読なし)

・(\*6) Tsuya, Noriko O. 2015. “Fertility Transition: East Asia,” *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences, 2<sup>nd</sup> Edition*, Vol.9, pp. 55-59. (DOI: 10.1016/B978-0-08-097086-8.31078-9)(査読あり)

・Tsuya, Noriko. 2016. “Reproduction in Japan,” *Encyclopaedia of the History of Science, Technology, and Medicine in Non-Western Cultures, 3<sup>d</sup> Edition*, pp. 3736-3738.(DOI: 10.1007/978-94-007-7747-7\_10022)(査読あり)

・津谷典子 2017「未婚化と少子化」『統計』第 68 巻第 3 号, pp.8-13.(査読なし)

・Whyte, Martin King, Wang Feng and Cai Yong. 2015. “Challenging Myths about China’s One-Child Policy,” *The China Journal*. No. 74, pp. 144-159. (DOI: 10.1086/681664)(査読あり)

・Wang, Feng. 2015. “Fertility Transition: China,” *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences, 2<sup>nd</sup> Edition*, Vol.9, pp. 46-48. (DOI: 10.1016/B978-0-08-097086-8.31078-7)(査読あり)

・Wang, Feng, Baochang Gu and Yong Cai. 2016. “The End of China’s One-Child Policy,” *Studies in Family Planning* Vol. 47, pp. 83-86. (DOI: 10.1111/j.1728-4465.2016.00052.x)(査読あり)

#### 【カテゴリーC】

・青木健 2016 「共有林経営の展開と拡大造林—長野県飯田市山本区の事例(1950-1980年)—」『歴史と経済』232号, 1-15頁。(査読あり)

・平井健介 2017 「植民地の産業化と技術者—台湾糖業を事例に(1900~1910年代)—」『甲南経済学論集』第 57 巻第 3・4 号, 1-30 頁。(査読なし)

・神田さやこ 2016 「19世紀半ばにおけるベンガル製塩業衰退要因の再検討—『脱工業化』をめぐり—考察」『三田学会雑誌』第 109 巻第 3 号、109-130 頁。(査読なし)

・松沢裕作 2016 「官有地・御料地と無断開墾問題—富士山南麓の場合」『三田学会雑誌』第 109 巻第 1 号、87-112 頁。(査読なし)

・松沢裕作 2016 「日本近代村落論の課題」『三田学会雑誌』第 108 巻第 4 号、765-773 頁。(査読なし)

・Tsukamoto, Ryohei. 2016. “Entwicklung und Krise des psychiatrischen Hilfesystems für Drogenabhängige in Westfalen von den 1960er Jahren bis in die 1970er Jahre,” *Westfälische Forschungen*, 66, 339-355.(査読あり)

#### 【カテゴリーD】

・Hasegawa, Junichi, 2014 “Drafting of the 1968 Japanese City Planning Law,” *Planning Perspectives*, 29(2): 231-238.(査読あり)

・(\*9) Hasegawa, Junichi, 2015 “Urban planning by obliteration of both waterways and opponents: the infilling of canals during the 1950s reconstruction of central Tokyo,” *Urban History*, 42(3): 483-506.(査読あり)

・Hasegawa, Junichi, 2015 “Tokyo’s elevated expressway in the 1950s: Protest and politics,” *Journal of Transport History*, 36 (2): 228-247.(査読あり)

・Hasegawa, Junichi, 2016 “Japan’s Capital Construction Law of 1950: Politics and Problems of Creating a Legislative Framework for the Planning of Tokyo,” *Journal of Planning History*, 346-363.(査読あり)

・直井道生 2016 「住宅と土地の選択行動」, 『季刊住宅土地経済』, 第 100 号, 48-53 頁。(査読なし)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

## 【カテゴリーE】

- ・茂住政一郎 2015. 「戦後アメリカ社会の変容とケネディ政権による連邦補助金配分案」地方財務協会『地方財政』第54巻第2号、179-213.(査読あり)
- ・Mozumi, Seiichiro. 2016. “A Prelude to the Flood of Red Ink: From a Study of Comprehensive Tax Reform in the 1950s to Federal Tax Reform 1962 in the United States,” Keio Economic Society, *Keio Economic Studies*, No. 52.(査読あり)
- ・Mozumi, Seiichiro. Forthcoming. “Kennedy–Johnson Tax Cut of 1964, the Defeat of Keynes, and Comprehensive Tax Reform in the United States,” *Journal of Policy History*, Vol.30 Issue1.(査読あり)

## &lt;図書&gt;

## 【カテゴリーB】

- ・Eun, Ki-Soo Eun, Hyuna Moon, and Minja Kim Choe (eds.) 2015. *Modern Korean Family: A Sourcebook*. Seoul: Academy of Korean Studies Press.(査読なし)
- ・Rindfuss, Ronald R. and Minja Kim Choe (eds.). 2016. *Low Fertility, Institutions, and Their Policies: Variations across Industrialized Countries*. Cham, Switzerland: Springer International. (<http://www.springer.com/la/book/9783319329956>)(査読あり)

## 【カテゴリーC】

- ・(\*8)山口明日香 2015 『森林資源の環境経済史：近代日本の産業化と木材』慶應義塾大学出版会(査読なし)

## 【カテゴリーD】

- ・Hsu, S., M. Naoi and W. Zhang. 2014. *Lessons in Sustainable Development from Japan and South Korea*, New York: Palgrave.(査読なし)

## 【カテゴリーE】

- ・井手英策 2014『経済の時代の終焉』岩波書店。(査読なし)
- ・井手英策・古市将人・宮崎雅人 2015 『分断社会を終わらせる』筑摩書房。(査読なし)
- ・Eisaku Ide and Gene Park eds.2014, *Debt and Deficits in Industrialized Democracies*, Routledge.(査読あり)
- ・(\*10) Hürlimann Gisela, W. Elliot Brownlee and Eisaku Ide eds., forthcoming. *Worlds of Taxation and Redistribution: The Political Economy of Public Revenue and the Varieties of Fiscal Welfarism since 1945*, Palgrave Macmillan.,(査読あり)

## &lt;学会発表&gt;

## 【カテゴリーA】

- ・Choy Yee Keong. Environmental Conservation Policy and Sustainable Resource Management in Southeast Asia: Lessons from Sarawak, Malaysia. Faculty of Business, Economics & Accountancy, University Malaysia Sabah, Sabah, Malaysia, October 29, 2014 (講演)
- ・Choy Yee Keong. Global Environmental Protection Initiatives, Environmental Laws and Sustainable Resource Management: the Southeast Asian Paradox. Institute of Biodiversity and Environmental Conservation (IBEC), University Malaysia Sarawak (UNIMAS), Sarawak, Malaysia, October 31, 2014 (講演)
- ・Choy Yee Keong. From Stockholm to Rio+20: Has the Southeast Asian Environment Lost its Way on the ASEAN Agreement on the Conservation of Nature and Natural Resources? Paper

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

presented at the Eleventh International Conference on Environmental, Cultural, Economic, and Social Sustainability held at Scandic Hotel Copenhagen, Copenhagen, Denmark, on January 21–23, 2015

• Choy Yee Keong. Sustainable Resource Management and Ecological Conservation of Mega-biodiversity: the Southeast Asian Big-3 Reality. Paper presented at the 5th International Conference on Future Environment and Energy, held at the National Taiwan University, Taipei, Taiwan, on January 24–25, 2015

• Choy Yee Keong. 28 years into “Our Common Future”: Sustainable Development in the Post-Brundtland World. Paper presented at the 10<sup>th</sup> International Conference on Ecosystem and Sustainable Development, held at Tryp Valencia Oceanic, Valencia, Spain, on June 3–5, 2015

• Choy Yee Keong. Hydropower Technology, Perpetual Motion Machine and Green Energy: the Misplaced Emphasis (The case of the Sarawak Corridor of Renewable Energy). Paper presented at the 10th Asia Pacific Conference on Sustainable Energy & Environmental Technologies (APCSEET 2015), held at the University of Seoul, Korea, on July 2–5, 2015

• Choy Yee Keong. Green Capitalism and Environmental Stewardship: the Heart of Borneo Paradox. Paper presented at the European Conference on Sustainability, Energy & the Environment 2015, held at Thistle Brighton, Brighton, East Sussex, United Kingdom, on July 9–12, 2015

• Choy Yee Keong. Palm Oil Boom, Extractive Industrial Development and Social Sustainability: an Empirical Assessment. Paper presented at the Fifteenth International Conference on Diversity in Organizations, Communities and Nations, held at the University of Hong Kong, Hong Kong SAR, China, on July 15–17, 2015

• Choy Yee Keong. Environmental Sustainability, Ecological Integrity and Human Socioeconomic Well-being: the Emerging Challenges. Eleventh Annual Conference of the Asian Studies Association of Hong Kong (ASAHK), held at Kobe University, Japan, on April 2 to 3, 2016.

• Choy Yee Keong. Albert Einstein and the Parable of the Bees in the 21<sup>st</sup> Century: the Contemporary Dilemma of Human Existence. International Journal of Arts and Sciences Annual Multidisciplinary Conference held at Harvard Medical School, Harvard University, Boston, Massachusetts, U.S.A. from May 23 to 27, 2016

• Choy Yee Keong. Can Palm Oil Waste be a Solution to Fossil Fuel Scarcity and Environmental Sustainability?: A Malaysian Case Study Provides the Answer. 8<sup>th</sup> International Conference on Waste Management and the Environment, held at TRYP Valencia Oceanic Hotel, València, Spain from June 7 to 9, 2016

• Choy Yee Keong. Ecosystem Health, Human Existence, and Bio-capacity Deficit: the Ethical Relationship. 3<sup>rd</sup> International Conference on Environmental and Economic Impact on Sustainable Development, held at TYRP València Oceanic Hotel, València, Spain from June 8 to 10, 2016

• Choy Yee Keong. The Heart of Borneo: the Nexus of Bioregional Transition, Indigenous Environmental Ethics and Environmental Sustainability. International Society of Ecological Economics International Conference, held at the University of the District of Columbia, Washington DC, U.S.A. from June 26 to 29, 2016

• Choy Yee Keong. Value Monism, Utility Maximization, and the Indigenous Worldview: Implications for Environmental Conservation. The European Conference on Sustainability,

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

Energy & the Environment 2016 held at Brighton, East Sussex, United Kingdom from July 7 to 10, 2016

・Choy Yee Keong. Sustainable Development: the Nexus of Environmental Sustainability, Values, and Ethics. European Center of Sustainable Development 4<sup>th</sup> International Conference on Sustainable Development held at Gregorian University of Rome, Roma Eventi-Piazza delle Pilotta, Rome, Italy from September 16 to 17, 2016

・Sawada, Eiji and A. Onuma “Emissions trading enhances the social desirability of environmental improvement,” 15th Global Conference of Environmental Taxation, Eigtveds Pakhus, Copenhagen, Denmark, September 26, 2014.

・A. Onuma and Sawada, Eiji “Emissions trading enhances the social desirability of environmental improvement,” 7th Atlantic Workshop on Energy and Environmental Economics, A Toxa, Galicia (Spain), 27-28 June 2016

・成双之・澤田英司・大沼あゆみ「中国の退耕還林プロジェクトの費用と便益についての研究」環境経済・政策学会 2015 年大会、京都大学、2015 年 9 月 18-20 日。

#### 【カテゴリーB】

・Kurosu, Satomi. 2015 “Remarriage, Gender, and Rural Households in Europe and Asia 1700-1900,” 日本人口学会第 67 回大会(愛知県名古屋市, 椋山女学園大学), 6 月 6 日.

・黒須里美・高橋美由紀 2015「近世東北における結婚・再婚と世帯—在郷町郡山と周辺農村の比較分析—」日本家族社会学会第 25 回大会(大阪府茨木市, 追手門学院大学), 9 月 25 日.

・Kurosu, Satomi and Miyuki Takahashi. 2015. “Mortality as Demographic Response to Famines and Short-Term Economic Crisis in a Town in Northeastern Japan, 1729-1870,” 40<sup>th</sup> Annual Meeting of Social Science History Association (第 40 回米国社会科学史学会), Baltimore, November 12-15.

・Hao Dong and Satomi Kurosu. 2016. “Missing Girls and Missing Boys: Differential Effects of Post-Marital Co-Residence and Household Wealth in Two Japanese Villages, 1716-1870,” 日本人口学会第 68 回大会(千葉県柏市, 麗澤大学), 6 月 12 日.

・Kurosu, Satomi. 2016. “Marriage in Early Modern Japan: Family Strategies and Individual Lives,” 2<sup>nd</sup> Biennial European Society of Historical Demography Conference, September 21-24, Leuven, Belgium: University of Leuven (第 2 回ヨーロッパ歴史人口学会).(国際招待講演)

・玉置えみ・小西祥子 2015「月経不順の規定要因:生活習慣に注目して」日本人口学会第 67 回大会(愛知県名古屋市, 椋山女学園大学), 6 月 7 日.

・Cho, Sunh-ho・津谷典子 2014「初婚と出生行動のタイミング:日韓比較分析」日本人口学会第 66 回大会(東京都千代田区, 明治大学駿河台キャンパス), 6 月 14 日.

・津谷典子 2014「わが国の出生意欲と出生行動の関係」日本人口学会第 66 回大会(東京都千代田区, 明治大学駿河台キャンパス), 6 月 15 日.

・津谷 典子 2015「日本人男女の就業時間」日本人口学会第 67 回大会(愛知県名古屋市、椋山女学園大学), 6 月 7 日.

・Tsuya, Noriko O., Minja Kim Choe, Ronald R. Rindfuss, and Larry L. Bumpass. 2015. “Employment-Time Mismatches of Japanese Men and Women,” 3<sup>rd</sup> Asian Population Association Conference (第 3 回アジア人口学会), Kuala Lumpur, Malaysia, July 28.

・Tsuya, Noriko. 2015. “Japan’s Low Fertility: Patterns, Factors, and Policy Responses,” International Conference on Emerging Issues in Low Fertility and Aging Societies. Seoul,

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

South Korea. December 14–16.(国際招待講演)

- ・Tsuya, Noriko O. 2016. “Fertility Decline in East Asia: A Comparative Analysis of Japan, South Korea, and China,” 日本人口学会第 68 回大会(千葉県柏市, 麗澤大学), 6 月 12 日.
- ・Tsuya, Noriko O. 2016. “Reproduction in Early Modern Japan: Data, Methods, and Findings,” 2<sup>nd</sup> Biennial European Society of Historical Demography Conference, September 21–24, Leuven, Belgium: University of Leuven (第 2 回ヨーロッパ歴史人口学会).(国際招待講演)
- ・Tsuya, Noriko. 2016. “Fertility Change in Japan: Recent Trends, Emerging Patterns, and Policy Developments,” International Forum on Demographic Dynamics and Policy Responses in China, Japan, and South Korea (hosted by the Korean Association of Population)(韓国人口学会主催国際フォーラム), Seoul, South Korea, September 29. (国際招待講演)
- ・Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu. 2016. “Socioeconomic and Family Factors of First Marriage: A Comparative Analysis of Early Modern and Contemporary Japan,” IUSSP (International Union for the Scientific Study of Population) Seminar on Linking Past to Present: Long-Term Perspectives on Micro-Level Demographic Processes. December 9–10, Minami-kashiwa, Chiba, Reitaku University (国際人口学会国際セミナー).
- ・Wang, Feng. 2015. “China’s March toward Middle Income: Why This Time Might Be Different?” International Conference on Emerging Issues in Low Fertility and Aging Societies. Seoul, South Korea. December 14–16.(国際招待講演)
- ・Wang, Feng. 2015. “How Much Can We Learn about Future through Seeing History?—Population Projections for China since 1980,” 2016 Population Association of America Annual Meeting (2015 年アメリカ人口学会), San Diego. May 2.
- ・Wang, Feng. 2016. “Getting Married in Shanghai: Arrival of A New Era of Marriage in China?” 2016 Population Association of America Annual Meeting(2016 年アメリカ人口学会), Washington DC, April 2.

#### 【カテゴリーC】

- ・Aihara, Yoshiyuki, “Forests as commons in early modern China: an analysis of legal cases”, XVIII<sup>th</sup> World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center (Kyoto, Japan), August 6, 2015 (Session S10041 “Public Goods Provision in the Early Modern Economy: Role of the Regional Society in Japan, China and Europe” (Organizer: Masayuki Tanimoto).
- ・Aoki, Takeshi, “The role of villagers in forest management: cases from state forestry in modern Japan”, XVIII<sup>th</sup> World Economic History Congress, Kyoto International Conference Center (Kyoto, Japan), August 6, 2015 (Session S10041 “Public Goods Provision in the Early Modern Economy: Role of the Regional Society in Japan, China and Europe” (Organizer: Masayuki Tanimoto).
- ・青木健「近代日本における国有林野経営—比較史的視点からみた日本の特質—」2015 年 5 月 31 日、第 84 回社会経済史学会全国大会における自由論題報告。
- ・平井健介「日本植民地産業のエネルギー利用」政治経済学・経済史学会東海部会、名古屋大学、2016 年 5 月 27 日。
- ・平井健介「日本植民地の産業化と技術者」経営史学会西日本部会、九州産業大学、2017 年 3 月 4 日。
- ・Kanda, Sayako, “The Early Development of Coal Mines and the Inland Navigation in Early 19<sup>th</sup>-Century Eastern India”, the 11<sup>th</sup> International Mining History Congress, Linares, Spain, September 9, 2016.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

- ・松沢裕作「明治維新と村落社会—連続と断絶を再考する」 Workshop “New Perspectives on the Meiji Restoration” (Yale University, November 11, 2016)
- ・島西智輝「家庭におけるエネルギー革命—中四国の事例を中心に—」社会経済史学会中国四国部会大会、香川大学、2015年11月29日。
- ・Taniguchi, Hiroto, “Industrial Development and Regional Change in Wartime: A Case Study of Asahikawa, Hokkaido,” The Association of Japanology in East Asia Spring Meeting in 2016, Chonbuk National University, Chonbuk, Korea. (May, 2016) (査読なし)
- ・谷口洋斗「高度成長期における市町村の開発構想と拠点開発政策—新産業都市・道央地区を事例に—」政治経済学・経済史学会 2015年度秋季学術大会ポスターセッション、福島大学、2015年10月(ポスターセッション最優秀賞受賞)(査読あり)
- ・谷口洋斗「高度成長期北海道における木材工業団地の構想と実態」社会経済史学会第85回全国大会、北海道大学札幌キャンパス、2016年6月(査読あり)
- ・塚本遼平「西ドイツ福祉国家における薬物政策—1960～80年代の薬物依存者への処遇を事例に」ドイツ現代史学会第39回大会自由論題報告(於:法政大学市ヶ谷キャンパス)、2016年9月24日。
- ・山口明日香「グローバル・ヒストリーのなかのアジア木材貿易」社会経済史学会近畿部会、関西大学、2014年12月13日。
- ・山口明日香「近代日本における薪炭需給のマクロ的考察」社会経済史学会中国四国部会大会、香川大学、2015年11月29日。
- ・渡邊裕一「中近世ドイツ都市の森林政策—アウクスブルク、ニュルンベルク、ハンブルク」(2015年6月20日、日本ハンザ史研究会第25回大会、於・中央大学)
- ・渡邊裕一「木材、救貧、公共善—16世紀アウクスブルクの事例から」(2015年7月31日、第22回関西比較中世都市研究会、於・大阪市立大学)

#### 【カテゴリーE】

- ・Mozumi, Seiichiro. “A Tax Policy for the Great Society Program: Tax Expenditures, A Comprehensive Tax Reform Program, and Its Failure in 1969,” *Social Science History Association Annual Meeting, Chicago*, The Politics of Fiscal History in U.S. since World War II, November 17, 2016.
- ・Mozumi, Seiichiro. “Tax Cuts, Tax Expenditures, and Comprehensive Tax Reform: Federal Income Tax Reform in the United States, 1961–1986,” *Policy History Conference Annual Meeting, Nashville*, Business and Taxation, June 3, 2016.
- ・倉地真太郎「デンマークにおける租税抵抗と地方所得税制—1970代初頭の『納税者の反乱』と地方政府の課税自主権に着目して」北ヨーロッパ学会第14回大会、愛知東邦大学、2015年10月24日。
- ・倉地真太郎「移民と地方自治—デンマークの地方税と地方財政調整制度を事例として—」第88回日本社会学会 早稲田大学戸山キャンパス、2015年9月18日。
- ・倉地真太郎「租税合意と移民統合—反税運動から移民排斥運動への変化に着目して—」日本地方財政学会、関東学院大学金沢八景キャンパス、2015年5月16日。
- ・倉地真太郎「『納税者の反乱』の国際比較研究—デンマークとカリフォルニア州を事例として—」第73回日本財政学会、京都産業大学本山キャンパス、2016年10月22日。
- ・Kurachi Shintaro “A Comparative Historical Analysis of the Tax Revolts in Denmark and Japan” EIJIS Seminar “Three Historical Analyses on Japan’s Fiscal Issues” 14 September

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

2016, Stockholm.

・Kurachi, Shintaro “A Comparative Historical Analysis of Tax Revolt and Social Service in Denmark and the U.S. State California” *Business and Tax Policies, Policy History Conference*, 2016, June 3.

・島村玲雄「『オランダモデル』と財政改革」日本財政学会第 73 回大会、京都産業大学、2016 年 10 月 22 日。

#### <研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等  
ホームページで公開している場合には、URL を記載してください。

##### <既に実施しているもの>

###### 【カテゴリーC】

・シンポジウム：島西智輝(組織者)「中四国のエネルギー問題—歴史と現状—」社会経済史学会中国四国部会大会シンポジウム、香川大学、2015 年 11 月 29 日(島西智輝、山口明日香が報告者として参加)。

###### 【カテゴリーE】

・国際カンファレンス：井手英策(組織者) International Conference “*Changing Fortune of the Fiscal State in Industrialized Democracies*” Odawara, July 31, 2015.(報告)

・(\*3) 国際学会パネル報告：井手英策(組織者) “Internationalization, Globalization, and their Effects on Taxation, Fiscal Policy, and Redistribution on OECD Nations since 1945,” the World Economic History Congress, Kyoto, August 5, 2015, Session S10116.

・公開講座：井手英策(コーディネーター)「自然と歴史を起点とした地域再生—岡山県西粟倉村と徳島県神山町はなぜ成功したのか—」スピーカー：井筒耕平(村楽エネルギー株式会社代表)、伊藤 暁(伊藤暁設計事務所 主宰)、2017 年 3 月 22 日、慶應義塾大学三田キャンパス。

##### <これから実施する予定のもの>

###### 【カテゴリーC】

・(\*1) 学会パネル報告：神田さやこ(組織者)「近現代アジアにおける『エネルギー多様性社会』—生存と経済のはざままで」社会経済史学会第 86 回全国大会、慶應義塾大学、2017 年 5 月 28 日(神田・島西・平井・山口が報告者として、相原・渡邊が討論者として参加)。

・(\*2) 学会パネル報告：松沢裕作(組織者)「体制移行期の権力と林野—所有と利用の秩序化過程をめぐる比較史—」社会経済史学会第 86 回全国大会、慶應義塾大学、2017 年 5 月 28 日(松沢・飯田・相原が報告者として、青木・坂本・難波が討論者として参加)。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

#### 14 その他の研究成果等

「12 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。また、上記11(4)に記載した研究成果に対応するものには\*を付してください。

(図書所収の論文)

##### 【カテゴリーA】

- ・Choy Yee Keong. 2015. “28 years into “Our Common Future” : Sustainable Development in the Post-Brundtland World,” in C.A Brebbia (ed.), *Sustainable Development. Volume II*. Southampton, United Kingdom: WIT Press, pp. 1197-121(査読あり)
- ・Choy Yee Keong. 2016 “Economic Growth, Sustainable Development and Ecological Conservation in the Asian Developing Countries: the Way Forward,” in Indraneil Das and Andrew Alek Tuen (eds.), *Naturalists, Explorers and Field Scientists in South-East Asia and Australasia*. Topics in Biodiversity and Conservation Series. Volume 15. Cham, Heidelberg, New York, Dordrecht, London: Springer, pp. 239-283(査読あり)
- ・Choy Yee Keong. 2016. Can Palm Oil Waste be a Solution to Fossil Fuel Scarcity and Environmental Sustainability? A Malaysian Case Study Provides the Answer. In C.A Brebbia and H. Itoh (eds.), *WIT Transactions on Ecology and the Environment*. Volume 202. Southampton, United Kingdom: WIT Press, pp.97-108(査読あり)
- ・Choy Yee Keong. Forthcoming. “Sustainable Development and Environmental Stewardship: the Heart of Borneo Paradox and its implications on Green Economic Transformations in Asia.” In Sara Hsu (ed.), *Routledge Handbook of Sustainable Development in Asia*. U.S.A: Routledge.(査読あり)
- ・Omori, M., A. Onuma and N. Okubo. 2017. “A story of the successful application of a comanagement fishing regime in Suruga Bay, Japan,” in Paulo A.L.D. Nunes, Pushpam Kumar, Lisa Emelia Svensson, Anil Markandya eds., *Handbook on the Economics and Management for Sustainable Oceans*, edited by UN Environmental Programme and Edward Elgar Publishing House, UK, Chapter 13.
- ・大沼あゆみ 2015 「野生生物管理政策」亀山康子・馬奈木俊介編『資源を未来につなぐ』シリーズ環境政策の新地平第5巻 (岩波書店)117-138 頁。
- ・大沼あゆみ・朱宮丈晴 2016 「東日本大震災復旧計画としての防潮堤と被災地復興をめぐる諸問題」植田和弘編『大震災に学ぶ社会科学第 5 巻 被害・費用の包括的把握』209-236 頁。東洋経済新報社(査読なし)
- ・澤田英司 2015 「共有資源管理を目的とした資源管理ルールの合意形成」亀山康子・馬奈木俊介編『資源を未来につなぐ』シリーズ環境政策の新地平第5巻(岩波書店)31-52 頁(査読なし)

##### 【カテゴリーB】

- ・Rindfuss, Ronald R. and Minja Kim Choe. 2015. “Diversity across Low-Fertility Countries: An Overview,” pp. 1-13 in Rindfuss, Ronald R. and Minja Kim Choe (eds.) *Low and Lower Fertility: Variations across Developed Countries*. Cham, Switzerland: Springer International (DOI: 10.1007/978-3-319-21482-5)(査読あり)
- ・(\*5) Tsuya, Noriko O. 2015. “Below-Replacement Fertility in Japan: Patterns, Factors, and Policy Implications,” in Rindfuss, Ronald R. and Choe, Minja Kim (eds.), *Low and Lower Fertility: Variations across Developed Countries*. Cham, Switzerland: Springer International, pp. 87-106. (DOI: 10.1007/978-3-319-21482-5)(査読あり)



法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

・(\*7) Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu. 2014. "Economic and Household Factors of First Marriage in Two Northeastern Japanese Villages, 1716-1870," pp. 349-391 in Lundh, Christer, Satomi Kurosu, et al., *Similarity in Difference: Marriage in Europe and Asia, 1700-1900*. Cambridge, Mass.: MIT Press. (査読あり)

・Wang, Feng. 2015. "China's Long Road toward Recognition of Below-Replacement Fertility," pp. 15-31 in Rindfuss, Ronald and Choe, Minja Kim (eds.), *Low and Lower Fertility: Variations across Developed Countries*. Cham, Switzerland: Springer International (DOI: 10.1007/978-3-319-21482-5) (査読あり)

#### 【カテゴリーE】

・W. Elliot Brownlee and Eisaku Ide, 2016 "Fiscal Policy in Japan and the United States since 1973: Economic Crises, Taxation, and Weak Tax Consent," Martin Daunton and Marc Buggeln eds., *The Political Economy of Public Finance since the 1970s: Questioning Leviathan*, Cambridge University Press (査読あり)

・倉地真太郎 2017「反税運動と移民排斥運動にみる福祉ショービニズム——デンマークにおける「租税同意」の歴史的経緯から考える」塩原良和・稲津秀樹 編著『社会的分断を越境する 他者と出会いなおす想像力』青弓社、174-195 頁(査読なし)

(ディスカッションペーパー)

#### 【カテゴリーE】

・Mozumi, Seiichiro, "Tax Cuts, Tax Expenditures, and Comprehensive Tax Reform: Federal Income Tax Reform in the United States, 1961-1986," Keio-IES Discussion Paper Series, DP2016-021.

・倉地真太郎「デンマークにおける課税自主権と協調的政府間関係—1980年代前半の「国と地方の協議の場」に着目して—」Keio-IES Discussion Paper Series, DP2015-004。

・倉地真太郎・佐藤一光・島村玲雄「環境税は国際協調になぜ失敗したか—EU・北欧・オランダを事例に」Keio-IES Discussion Paper Series, DP2016-001。

・Kurachi, Shintaro, "The Process of Universalism in the Danish Welfare System: The multi-tiered need's testing system in Denmark", Keio-IES Discussion Paper Series, DP2016-006.

・Kurachi, Shintaro, "Tax revolts and tax autonomy in Denmark and Japan", Three Historical Analyses on Japan's Fiscal Issues -Researches on Japan's tax policy, intergovernmental fiscal relation and elderly care system- (Rikkyo Institute of Economic Research Discussion Paper Series), DP2016-E-1, pp.18-47.

・倉地真太郎「デンマークにおける環境関連税制の政策過程分析」Keio-IES Discussion Paper Series, DP2017-010。

・島村玲雄「オランダにおける環境税の導入過程」Keio-IES Discussion Paper Series, DP2017-011。

・谷達彦「ニューヨーク市における地方所得税の現状と改革論—応益負担の重視とその政治経済的背景」Keio-IES Discussion Paper Series, DP2016-007。

(翻訳)

#### 【カテゴリーC】

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

・飯田恭・佐藤一光・塚本遼平・小野竜史「翻訳:W. ロッシャー『国民経済学から見た林学の主要原理』(1854年)』『三田学会雑誌』107巻4号, 2015年1月, 147-166頁。

15 「選定時」に付された留意事項とそれへの対応

<「選定時」に付された留意事項>

該当なし

<「選定時」に付された留意事項への対応>

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

## 16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他( )	
平成26年度	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	26,023	11,023	15,000	0	0	0	
平成27年度	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	25,416	10,816	14,600	0	0	0	
平成28年度	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	24,367	11,667	12,700	0	0	0	
総額	施設	0	0	0	0	0	0	
	装置	0	0	0	0	0	0	
	設備	0	0	0	0	0	0	
	研究費	75,806	33,506	42,300	0	0	0	
総計	75,806	33,506	42,300	0	0	0		

## 17 施設・装置・設備の整備状況(私学助成を受けたものはすべて記載してください。)

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)(千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
慶應義塾大学三田 キャンパス研究室棟 飯田恭研究室(534 号室)他	-	163.8㎡	10	10	-	-	-

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

0 m<sup>2</sup>

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)

(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			

## 18 研究費の支出状況

(千円)

年度	平成 26 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な用途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	6,064	図書、PC関連消耗品	6,064
光熱水費	0		0
通信運搬費	2	郵送料、宅配便代	2
印刷製本費	0		0
旅費交通費	7,494	海外旅費、国内旅費	7,494
報酬・委託料	6,839	講演料、校閲料	6,839
(雑役務費)	257	学会参加費	257
計	20,656		20,656
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)	0		0
教育研究経費支出	0		0
計	0		0
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図書	0		0
計	0		0
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント	2,933	R・A	2,933
ポスト・ドクター	2,434	P・D	2,434
研究支援推進経費	0		0
計	5,367		5,367

(様式1)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

(千円)

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	2,012	図書、PC関連消耗品	2,012
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	4	郵送料、宅配便代	4
印 刷 製 本 費	0		0
旅 費 交 通 費	10,124	海外旅費、国内旅費	10,124
報 酬・委 託 料	2,275	校閲料	2,275
( 会 議 費 )	199	集会費	199
( 雑 役 務 費 )	216	学会参加費	216
計	14,830		14,830
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 ( 兼 務 職 員 )	0		0
教 育 研 究 経 費 支 出	0		0
計	0		0
設 備 関 係 支 出 ( 1 個 又 は 1 組 の 価 格 が 500 万 円 未 満 の も の )			
教 育 研 究 用 機 器 備 品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,292	R・A	4,292
ポスト・ドクター	6,294	P・D	6,294
研究支援推進経費			
計	10,586		10,586

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1491002

(千円)

年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	2,341	図書、PC関連消耗品	2,341
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	24	郵送料、宅配便代	24
印 刷 製 本 費	0		0
旅 費 交 通 費	9,639	海外旅費、国内旅費	9,639
報 酬 ・ 委 託 料	2,148	講演料、校閲料	2,148
( 雑 役 務 費 )	181	学会参加費	181
計	14,333		14,333
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 ( 兼 務 職 員 )	500	臨時職員	500
教育研究経費支出 計	500		500
設 備 関 係 支 出 ( 1 個 又 は 1 組 の 価 格 が 500 万 円 未 満 の も の )			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,292	R・A	4,292
ポスト・ドクター	5,242	P・D	5,242
研究支援推進経費 計	9,534		9,534
			学内3人
			学内3人
			学内6人